

知的障害特別支援学校における地域貢献をテーマとする学習活動の現状

村上 由紀・竹林地 毅

『特別支援教育実践センター研究紀要』 第19号 別刷

広島大学大学院人間社会科学研究科附属特別支援教育実践センター

The Bulletin of the Center for Special Needs Education Research and Practice No.19

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

March 2021

<資 料>

知的障害特別支援学校における地域貢献をテーマとする学習活動の現状

村上 由紀*・竹林地 毅**

知的障害特別支援学校における地域貢献をテーマとする学習活動の歴史的経緯と意義、および地域と協働して展開していくための手立てを明らかにすることを目的とした。知的障害特別支援学校2校を訪問調査し、勤務校の教育実践を検討した。地域貢献をテーマとする学習活動は、学校で既に実施してきた教育活動や地域にある制度等を活用すると円滑に開始しやすいことが明らかになった。また、開始する際は、学校の教育目標を実現するために必要な資源を検討し、探究していくことも必要だと考えられた。一方、地域の施設や団体等とのコミュニケーションを密にすることで、より多くの資源を活用できる可能性があり、教師の負担の軽減も期待できると考えられた。さらに、学習活動を発展・持続させていくためには、成果の共有、地域資源の見直し、年間指導計画での授業時数確保等のカリキュラム・マネジメントが不可欠であると考えられた。

キーワード：地域貢献をテーマとする学習活動 地域との協働 カリキュラム・マネジメント

I. 問題の所在

特別支援学校小学部・中学部学習指導要領（平成29年4月）及び特別支援学校高等部学習指導要領（平成31年2月）では、小学部段階からキャリア教育の充実を図っていくことが規定されている。菊地(2017)は、キャリア教育は子どもたちに社会や職業との関連性を意識させる学習であることから、地域との連携が不可欠であるとし、教師間の連携など組織的な取組の必要性を提言している。ダイバーシティが社会で注目される中、障害のある児童生徒と地域とのつながりを深めることは、多様性を抱える特別支援学校の教育の重要な課題だと考える。

「地域との連携」というキーワードで、知的障害特別支援学校（以下、特別支援学校とする。）の教育実践を俯瞰すると、生活単元学習、作業学習、進路学習等において、地域貢献をテーマとする学習（以下、地域貢献活動とする。）が設定されていることに気付く。なお、本稿における地域貢献活動は、特別支援学校の児童生徒の教育活動であることを前提とし、学校施設の貸し出しのみなど、児童生徒の活動のないものは含まないものとする。また、「地域学校協働活動 地域と

学校でつくる学びの未来」（文部科学省，2019）の取組事例を基に、ボランティアなど直接的な貢献活動のみならず、「地域づくり」の視点から、地域の発展や住みやすさに寄与する活動を含めることとする。地域共生社会実現に向けた相互理解促進に寄与することも、住みやすさに寄与する活動に含むこととする。散見する実践として、例えば、日本特殊教育学会第57回大会（2019 広島大会）のシンポジウムでは、「地域と出会い、つながりを創造する生徒の表現活動」（秋田県立栗田支援学校 教諭 北島珠水）の話題提供があった。秋田県立栗田支援学校では、学校に隣接されている埋蔵文化財センターの職員や地域の専門家を講師とした縄文文化を理解する学習を発展させて、近隣の美術大学の教員や高等学校生徒と共に土器制作や創作ダンスに取り組んだり、県主催の縄文文化展で土器の展示を行ったりするなど、地域の多様な人と協働しながら、地域とのつながりによる学習活動を創出していた。これは、地域連携を手立ての一つとして活用し、生徒の思いの実現や地域の人々の学びという地域への貢献を目的とした活動であると考えられる。

さて、言うまでもなく、我が国においては、地域社会も特別支援学校も、地域共生社会の実現を目指している。特別支援学校は、障害のある人と障害のない人との相互理解促進に貢献することができ、地域貢献活動を行うことで、相互理解促進、地域共生社会の実現

* 広島市立広島特別支援学校

** 広島大学大学院人間社会科学研究所

につながると考えられる。学校は、共生社会の実現だけでなく、社会の諸課題の解決のために、教育を通じてよりよい社会を創ることが求められており、社会に開かれた教育課程が重視されている。そのために活用できる制度として、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動がある。

Ⅱ. 研究の目的と方法

1. 研究の目的

特別支援学校における地域貢献活動の個別的・歴史的経緯及び意義、課題を地域と共有し協働して解決していく仕組みを明らかにする。

2. 調査研究

(1) 対象：広島県内で地域貢献活動に取り組んでいる、広島県立庄原特別支援学校、広島県立三原特別支援学校の2校とする。校名については、各校の承諾を得た上で本稿に記載している。

(2) 期間：2019年10月～11月

(3) 方法：調査協力の承諾を得た知的障害特別支援学校を訪問し、地域貢献活動の見学及び地域貢献活動に関する授業を担当している教師、カリキュラム・マネジメントに関する業務を担当している教師、地域関係者へ個別に半構造化面接法によりインタビューを行った。インタビューの内容は「地域貢献活動の個別的・歴史的経緯」「地域貢献活動の意義や課題」「地域貢献活動を組織的・継続的・効果的に実施するための仕組みとしてのカリキュラム・マネジメントについて」であった。

3. 実践研究

(1) 対象：第一著者の勤務校である広島市立広島特別支援学校とする。

(2) 期間：2020年4月～11月

(3) 方法：調査研究で得られた知見をもとに、対象校の地域貢献活動の取組を検討・考察する。

Ⅲ. 広島県立庄原特別支援学校の訪問調査の結果と考察

1. 取組の概要

庄原特別支援学校は、地域の国営備北丘陵公園が所有する森林「ゆるるの森」整備活動を、高等部作業学習として行っている。県立広島大学と連携し、大学生と協働で行っている。（以下、この活動をゆるるの森整備活動とする。）

ゆるるの森整備活動は平成25年、広島県教育委員会の支援事業を受けて開始した。当時の学校長が支援事

業の教育活動のアイデアについて、県立広島大学生物資源科学部の入船教授に相談し、大学生と協働でゆるるの森整備活動を行うこととなった。入船教授はそれまでに備北丘陵公園内で共同研究等を行っており、庄原特別支援学校と備北丘陵公園管理センターをつなぐパイプ役ともなった。さらに備北丘陵公園管理センターを通じて、「森の楽校」という備北丘陵公園とNPO法人森のバイオマス研究会、地域住民が森林で整備活動や体験活動を行う団体とも連携することとなった。

庄原特別支援学校の資料には、ゆるるの森整備活動の目的として「県立広島大学と連携し、本校生徒と学生が協働して整備作業を行う中で、公園を整備し、地域の活性化につなげる。また、本校高等部生徒が働くことや社会貢献することの大切さを理解し、職業自立等に向けた力の育成を行う。」と記載されている。

ゆるるの森整備活動は、高等部生徒の作業学習を主として進められた。当初は、高等部類型Ⅰの生徒を対象とした学習であったが、平成28年度より高等部生徒全体の学習となっている。

2. ゆるるの森整備活動に関連する地域資源活用や地域連携

(1) 教育委員会の支援事業の活用：庄原特別支援学校では、地域貢献活動を始めるにあたり、広島県教育委員会による「果敢に挑戦する児童生徒への支援事業」を活用したことで、事業費の助成を受けている。作業現場までの移動費（バス借り上げ）や、必要物品の購入費（作業用手袋、ゴーグル、のこぎり、剪定ばさみ等）は支援事業費でまかなわれた。平成25年度から平成27年度まで支援事業として取り組まれ、それ以降の移動費は、備北丘陵公園管理センターの協力により備北丘陵公園管理センターが所有するバスを借り、秋のウォーキングなど高等部生徒が全員移動する場合等は学年会費を当てている。消耗品など追加で必要な物品は、県費での購入としている。

(2) 学校運営協議会の活用：庄原特別支援学校は、県立広島大学入船教授の助言を仰ぎ、ゆるるの森整備活動を開始している。令和元年度からは、入船教授が庄原特別支援学校の学校運営協議会の委員となり、より密な連携が可能となった。学校外から多様な意見、専門性の高い人物からの分野における助言が、教育活動の内容に活かされた。

(3) 地域の大学の活用：県立広島大学入船教授の助言を仰いだことで、県立広島大学の学生との協働

が可能になった。取組当初は生物資源科学部の学生5・6名がボランティアとして参加していた。庄原特別支援学校生徒とゆるるの森整備活動の具体を話し合う際に、ファシリテーター的な役割を務めたり、現地作業において専門的な助言をしたりした。平成28年度からは、教員免許取得を目指す学生（15～20名）が介護等の体験実習の一環として参加する機会が設けられた。

(4) **地域施設の活用**：庄原特別支援学校と備北丘陵公園は隣接しており、地域貢献活動が始まる以前から校外学習やマラソン大会などで利用し、移動距離が短く活用しやすい施設であった。備北丘陵公園管理センターは地域連携を目指しており「地域の方々に備北丘陵公園に親しみをもってもらおう」という目的のもと「地域の方々」の一部である庄原特別支援学校との連携にニーズがあった。

(5) **地域団体の活用**：備北丘陵公園管理センターは庄原特別支援学校との活動以外にも地域連携に取り組んでおり、その一つに地域住民による森林整備活動や体験活動を行う「森の楽校」との連携がある。「森の楽校」は、備北丘陵公園内の手つかずの自然が残っている未開発地域を備北丘陵公園管理センターとNPO法人森のバイオマス研究会、地域住民で開発していこうという活動に取り組む団体で、庄原特別支援学校がゆるるの森整備活動を開始する以前から活動していた。その未開発地域と同じエリアで庄原特別支援学校も活動しており、「森の感謝祭」というまとめの活動等で連携している。

(6) **PTAの活用**：庄原特別支援学校のPTAは、成果報告会の主催という形でゆるるの森整備活動に関わっている。成果発表は生徒が行い、アトラクションを地域に依頼したり、レクレーションを考えたり、司会進行をしたりすることはPTAが行っている。成果報告会には、高等部生徒だけでなく、他学部の児童生徒、保護者も参加している。

(7) **成果報告会**：成果報告会は、ゆるるの森整備活動を児童生徒や保護者、地域の方々にフィードバックする機会となっている。前半部分は庄原特別支援学校にてPTAの主催で開催され、後半部分は備北丘陵公園管理センターと森の楽校が備北丘陵公園内で行う「森の感謝祭」に合流している。登校日の開催ではないため児童生徒や保護者の参加は任意である。令和元年度の成果報告会は、取組成果の発表、生徒による感想の発表、地域のサークルによる太鼓演奏、バルーンを使ったレクレー

ションが学校であり、その後備北丘陵公園に移動し、花壇に花の苗を植える等の活動があった。備北丘陵公園のゆるるの森整備活動エリア付近では、森の楽校が、木工体験や、手作りの窯を使ったピザづくり、バームクーヘンづくり等のイベントを開催しており、多くの地域住民が参加していた。

(8) **年度末協議会**：年度末には、庄原特別支援学校教職員、備北丘陵公園管理センター職員、県立広島大学教授が集まり、次年度に向けた年度末協議会を行っている。協議内容は、これまでの振り返りと課題や、今後の課題と展望等である。ゆるるの森整備活動では大学生の参加が徐々に減っているという課題があり、協議会を経て、教員養成講座の授業の一環とすることや、介護等の体験実習の日を作業日にすること等の工夫や調整がされた。

3. 地域貢献活動による生徒の変容

ゆるるの森整備活動の目的には「本校高等部生徒が働くことや社会貢献することの大切さを理解し、職業自立等に向けた力の育成を行う。」とある。ゆるるの森整備活動に関わる教師が見取っている生徒の変容として、最後までやるという自覚がより強くなった、コミュニケーション力が高まり見知らぬ来校者にも挨拶する場面が見られるようになった、実践的判断力の向上や道具の扱い方の向上など効率的に動ける場面が増えたということが挙げられていた。

生徒は、備北丘陵公園にやってくる人たちに喜んでもらえるようにしたい、森の中がきれいになって気持ちよかった等の感想をもち、貢献することの良さに気付くことができている。疲れたけど楽しかった、協力して頑張った等、働くことや協働することの良さも感じていると分かる感想もあった。

活動内容について教師が指示するのではなく、現地を見学し、そこから何がしたいか、何ができるか、生徒自身が考え話し合っ決めて活動することが生徒の意欲につながった。話し合いの補助や、アイデアを実現するための補助として、大学生との協働学習が効果を発揮していた。

取組が進むと、3年生の生徒は3年間取り組んだ活動となり、リーダーシップを発揮できる存在となった。初めて参加した大学生より、3年生の方が道具の扱いに慣れている、という感想もあった。

4. 地域貢献活動による地域の変容

教育委員会の支援事業の活用から開始したゆるるの森整備活動であるが、助成終了後も地域と連携しながら継続することができていることにも大きな価値があ

ると関係者は捉えていた。活動を通して地域と学校の連携が深まり、共生社会の実現に向けて地域が変容していった。

特別支援学校の生徒とのかかわりは、大学生にとっても印象強い取り組みとなった。大学生の感想として「より特別支援学校の生徒たちの力強さを知り、元気をもらえました。」「協力や助け合いの場面に会おうこともでき、大変感動した。」等の記述があった。

庄原特別支援学校卒業後、備北丘陵公園を訪れた機会に職員と話をした生徒もおり、公園管理センター職員はそのことに喜びを感じていた。生徒は地域を構成する一員であり、地域貢献活動を通して学校と地域のつながりだけでなく生徒と地域のつながりも深くなり、それは卒業後も継続している。

5. 考察

(1) 地域貢献活動としてのゆるるの森整備活動：庄原特別支援学校がゆるるの森整備活動で貢献しているのは、特別支援学校の所在地周辺地域である。貢献の内容について以下に示す。

- ①地域活性化：ゆるるの森整備活動の目的に「公園を整備し、地域の活性化につなげる。」とある。「森の感謝祭」等で地域住民が整備したエリアに集うことは、地域活性化につながっている。
- ②学びの提供：教員養成講座の学生にとっては、特別支援学校の生徒と協働することは、専門性を高めるための学びとなっており、大学生に学びを提供する貢献となっているといえる。
- ③やりがいづくり：大学や生命環境学部の大学生、備北丘陵公園管理センター職員等が、専門性をもってゆるるの森整備活動を手伝ったり指導したりすることは、関わる方々のやりがいづくりという側面がある。特に、ボランティアとして参加していた生命環境学部の大学生にとっては、やりがいとなっていたのではないかと考える。初年度の大学生の感想として「生徒たちは積極的に参加してくれました。共同作業で少しずつできあがっていくのがとても嬉しかったです。」という記述があった。
- ④相互理解促進：ゆるるの森整備活動は、県立広島大学教職員、大学生、備北丘陵公園管理センター、森の楽校、「森の感謝祭」に参加する地域住民等、多くの人々と関わりながら行われており、相互理解促進に貢献している。

(2) 既存の制度等の有効活用：庄原特別支援学校の取組は、教育委員会の支援事業や、学校運営協議会、

介護等の体験実習等、既存の制度等を有効に活用している。特に、支援事業を利用して地域貢献活動を開始したことは、充実した予算で理想近い活動の実現を可能にしたのではないかと推察する。取組当初に必要な物品を揃えることができたため、支援事業費がなくなっても消耗品程度の追加で活動を継続することができている。

また、入船教授と連携したことで、地域貢献活動のアイデアを得ることができ、連携先とのつながりを得た。入船教授には、専門的知識を外部講師として生徒に伝えてもらったり、現地作業の助言をもらったりと、学校側は一つのつながりから多くの資源を得るといって、効率的な活用ができているといえる。

つながりの裾野を広げ、地域団体やPTAとも連携し、様々な地域資源を活用している点も特徴的である。連携先が多数あることで、活動や生徒の学びも多様になっている。成果報告会の主催が教職員でない点などは、教職員の負担軽減にもつながっているといえる。

一方、連携先が多いことで、連携の仕方が複雑化したり、連携先が担う内容が多いことで、学校の教育活動のねらいに沿う活動するための密なコミュニケーションが必要になったりという課題が発生するのではないとも考えられる。その課題解決のためには、庄原特別支援学校が行っている年度末協議会のような取組により、地域と密なコミュニケーションを取っていくことが大切だと考える。

(3) まとめ：ゆるるの森整備活動についての調査として、庄原特別支援学校の担当教諭、県立広島大学入船教授、備北丘陵公園管理センターの担当職員にインタビューを行った。それぞれの立場から話を伺ったことで、地域貢献活動の良さとともに難しさも知ることができた。強く感じたのは、コミュニケーションの必要性である。インタビューの中で、それぞれの立場でゆるるの森整備活動に求めているものや感じている課題に微妙な差異があるように感じた。また、相手はどのように考えているだろう、という内容にも差異があるように感じた。この差異を埋めるようなコミュニケーションを継続して行っていくことで、地域貢献活動はよりよいものになっていくのではないかと考える。

さらに、学校現場では地域貢献活動に関わる教師は同じではない。庄原特別支援学校でも、配置換えや異動などでゆるるの森整備活動に関わる教師は毎年変化している。県立広島大学内のゆるるの森整備活動の主体も入船教授から他の教職員に移行しつつあった。地

域貢献活動に関わる人物の交代によって現れる課題に対しても、必要な対策はコミュニケーションであると考える。目的の共有や意義や課題などの共有まで、関わる人物達の共通認識があれば、その中の何人かが替わったとしても対応可能になるのではないか。そのためにコミュニケーションの機会や時間の確保をどのように行っていくかがさらなる課題である。

IV. 広島県立三原特別支援学校の訪問調査の結果と考察

1. 取組の概要

広島県立三原特別支援学校では、地域貢献を通して生徒のキャリア発達を促す学習を設定し、生徒が一市民として地域の発展や活性化に参画することで、自己有用感や自己肯定感を育むことに取り組んでいる。

高等部作業学習では、接客サービスグループによる校外でのカフェ運営（以下、「校外カフェ」）や、木工グループによる製品の注文販売や幼稚園等での製作実演・体験（以下、木工教室）などを実施している。また、取組の様子を新聞形式にまとめ、学校ホームページにアップロードすることで、地域への発信を積極的に行っている。

2. 接客サービスグループの活動内容

接客サービスグループの校外カフェは平成30年度からの取組で、同校の地域と協働する学習の先駆的

開始された。近隣の商業施設を利用し、月1回程度、地域住民に向けてカフェ「いこい」をオープンしている。学習は、生徒の「やりたい」気持ちを活動の動機としたり、お客様アンケートから生徒自身が課題を見つけたりする、生徒主体の課題発見解決学習として展開し、地域に貢献することを通して、生徒のキャリア発達を促す学習となっている。生徒の活動内容（平成30年度から令和元年度11月まで）について、インタビュー内容と三原特別支援学校からの資料提供をもとに Table 1 に示す。

3. 木工グループの活動内容

木工グループによる注文販売及び木工教室は、令和元年度からの取組で、前年度から開始した校外カフェによる地域と協働する学習が、一作業グループだけでなく高等部内や学校内に広がっていった例であると考えられた。

注文販売では学校ホームページに製品チラシを掲載し、注文を受け、生徒自身が受注から納品までの課程を経験している。FAX で注文書を受け取った後は、受注数の確認や、お客様へ電話での注文確認・完成連絡、納品等、業務分担に応じて生徒が役割を果たしている。木工教室は生徒2名が実施し、近隣の幼稚園においてベンチ製作の実演及び体験を行っている。広報宣伝活動として近隣の商業施設で行ったベンチ組立て実演から、学校祭での実演・説明・体験ブース、近隣

Table 1 三原特別支援学校 校外カフェの活動内容

年月	主な生徒の活動
平成30年度 1学期	<ul style="list-style-type: none"> ・校外カフェ実施に向けての調べ学習。 ・役割、担当者の決定。 ・各担当による準備。 ・コーヒー店への校外学習にて、練習や調査。 ・X 商業施設への出店依頼。 ・接客練習。 ・外部講師依頼、外部講師によるコーヒーの淹れ方指導。 ・オリジナルコーヒー豆の決定。 ・学校長、教頭、高等部主事への取組状況報告。 ・市長訪問、プレゼンテーション。 ・X 商業施設への成果報告。
平成30年度 2学期	<ul style="list-style-type: none"> ・校外カフェに向けての校内試飲会。 ・X 商業施設にて、校外カフェ実施。（2回） ・アンケートを基に校外カフェの課題確認、原因の検討、改善策の検討、練習や準備、再度校外カフェの実施。 ・Y 商業施設にて、校外カフェ実施。
平成30年度 3学期	<ul style="list-style-type: none"> ・Y 商業施設、校外カフェ実施。（3回） ・アンケートを基に校外カフェの課題確認、原因の検討、改善策の検討、練習や準備、再度校外カフェの実施。
令和元年度 1学期	<ul style="list-style-type: none"> ・校外カフェに向けて校内での練習。 ・新しいメンバーで、Y 商業施設にて、校外カフェ実施。
令和元年度 2学期	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の県立広島大学と連携し、大学生と協働で大学での校外カフェの実施。企画、準備、運営、振り返りなどを、大学生との協働学習として行う。 ・三原市に依頼され、市の福祉イベントにて校外カフェを実施する。

農家収穫祭での木工体験ブース、そして幼稚園での木工教室へと発展した。若松（2019）は、上記の取組により実現した「考える」作業学習が、生徒のキャリア発達を促す方策として有効であると述べている。

4. 地域貢献活動の意義

校外カフェ担当教諭は、地域貢献活動により、生徒が目的をもって学習できるようになったという。地域貢献活動の良さとして3点を述べている。

- ① お客様のためということや接客サービス等を実際の経験を通して本当の実感として学べたこと。
 - ② 授業の中で改善というプロセスにおいて「やらされ感」ではなく「もっと喜んでほしい、楽しんでほしい。」という思いで学習できたこと。
 - ③ 教師の指示によって動くことが減り自分たちで考えて責任感をもって行動できるようになったこと。
- なぜ、なんのために、ということを生徒自身が考え、PDCA サイクルを学習の中に落とし込むことを重視した学習を行っていた。

若松（2019）は、注文販売や木工教室の取組を通して、多様な学習の「節目」を設定することができたと述べている。設定された「節目」に向けて、日々の作業活動に対して目的意識をもったり、一人一人が責任をもって自分の役割を果たしたり、自ら考え工夫したりする姿が報告されている。

両教諭とも、生徒の学習の「目的」を重視して学習を設定している。地域貢献活動は学習の「目的」に設定しやすく、「なぜ」「なんのために」という生徒一人一人の学習のストーリーを紡ぐことに役立っている。

5. 考察

(1) 接客サービスグループ・木工グループの貢献内容

- ①地域活性化・交流の場や居場所の提供：校外カフェの開始時、「これまでに検定等で身に付けた接客技術を生かすには何ができるか」という投げかけを生徒への動機づけとしている。その後、学校周辺地域で豪雨による災害があり、生徒達から校外カフェで地域を元気にしたい、という声が上がった。校外カフェをオープンして地域住民に来店してもらったことは、「交流の場や居場所の提供」として地域に貢献しているといえる。また、校外カフェのために商業施設に足を運ぶという地域住民の行動からは「地域活性化」として貢献しているとも考えられる。木工グループも、商業施設で宣伝活動を行っており、近隣農家収穫祭での木工体験ブースと合わせて「地域活性化」に貢献しているといえる。

- ②学びの提供：令和元年度、接客サービスグループが協働学習を行った大学生は、作業療法士を目指す学生であり、特別支援学校に在籍する生徒と協働することは単なる「相互理解促進」だけではなく、大学生の学びを深めることに貢献しているといえる。木工教室は、幼稚園児の体験型学習の場の提供として貢献している。

- ③相互理解促進：商業施設での校外カフェや宣伝活動は、商業施設の従業員や商業施設に来店した地域住民に対して相互理解を促進している。また、大学での校外カフェでは、協働学習を行った学生の他に来店した学生や大学職員に対して相互理解を促進している。幼稚園での木工教室でも、幼稚園児や幼稚園職員に対して同様に相互理解に寄与している。さらに、接客サービスグループで市長を訪問し、地元メディアに取り上げられたことは、より多くの地域住民に対して相互理解を促進している。

三原特別支援学校の教員が感じている貢献については、地域住民の意識の変化から、校外カフェ担当教諭のインタビューで語られた。校外カフェは、最初は学校または生徒が依頼をして活動していたが、次第に地域から依頼されての活動もできてきたという。令和元年度2学期に行われた三原市の福祉イベントでの校外カフェである。担当教諭は、校外カフェの取組当初は地域参加レベルであり、地域に求められてこそ「貢献」である、と生徒に伝えているという。接客サービスグループ、木工グループの取組は、障害のある人となない人との相互理解促進だけでなく、地域に求められ、存在感を発揮する、地域共生社会実現の一例であるといえる。

(2) まとめ

三原特別支援学校の取組の特徴として注目したいのが、作業学習部会を活用した地域貢献活動の高等部全体への広がりである。

三原特別支援学校では、平成30年度より作業学習部会を行っている。目的は、①各作業種間で情報共有し指導や作業日誌など内容の共通認識を図るため、②作業学習、販売会、カフェ運営等に係る情報を共有し連携を取りながら実施できるようにするため、という2点である。作業学習を担当している教員が対象で、ほとんどの高等部教員と一部の中学部教員が参加した。月1回、30分設定で、進行は教務部が行った。

作業学習部会では、校外カフェの担当教諭より、進捗状況報告や、課題発見解決学習の授業づくりなど、取組の共有が行われた。刺激を受けた教員が少なから

ずおり、そういった刺激を受けた教員が担当する作業学習グループで地域に出て作業を行う取組が始まり、そのグループがさらに取組を共有することで作業グループ全体に地域貢献活動が広がっていった。

さらに、作業グループにおいて「作業学習新聞」という取組もある。月に1回程度、または学習の区切りなど発行頻度は作業学習グループごとに異なるが、取組や目的、生徒の様子などを新聞にし、保護者配布と学校ホームページへの掲載を行っている。地域貢献を行う中での地域や保護者への説明責任を目的としているとのことだが、教員同士の取組共有という効果も考えられる。作業学習部会という限られた時間の中で共有できなかったことを共有したり、部会に参加していない教員が情報を得たりすることができる。生徒に向けて発行しているものではないが、生徒の学習のフィードバックにもつながる。生徒がアウトプットしたものを再度目にすることで、学びを深めていくという効果も期待できる。

同校では、生徒自身が考え、PDCA サイクルを学習の中に落とし込むための設定として、各作業学習の代表生徒による「月1ミーティング」を行っている。教諭間だけでなく生徒同士でも作業学習の取組を共有し連携する機会を設けたことで、さらに地域貢献活動は作業学習全体に広がった。令和2年度は布工グループによる地域販売活動やさりを教室の開催、食品グループによる地元食材を使ったカフェとの協働による活動、農業グループによる地元農家との協働による活動等が行われた。

V. 広島市立広島特別支援学校高等部普通科職業コースにおける地域貢献活動

1. 令和元年度までの取組と課題

第一著者の勤務校である広島市立広島特別支援学校高等部普通科職業コース（以下、職業コースとする）がこれまで取り組んできた地域とともに学ぶ機会として、出島町内会との交流がある。出島町内会の方々から年に数回、本校を訪問され生徒と交流会を行う。交流会のレクリエーション活動を生徒が考え、生徒の司会で進行するなどしている。また、市立広島大学や県立広島大学、比治山大学等での構内清掃やパン販売も例年行っている。作業学習で学んだことを生かせる機会として年に1～2回実施している。

これらの活動は、生徒の考える機会や、学習していることの意味付けとして一定の成果があったと考えるが、単発的な取組や、貢献や協働には至らず交流の段

階にとどまっている。その要因として、出島町内会との交流会は年間指導計画には位置付けられておらず、学習を発展していく時数確保が難しいこと、大学での活動は所属校からの移動距離が長く回数の確保が難しいことなどが考えられる。

本多（2018）が実施した、地域資源を活用した授業に取り組んだ特別支援学校高等部教師へのアンケートでは、やりっぱなしではなく振り返りを校内の学習で行うなどバランスを考えなくてはならない、準備に手間がかかる、相手がある活動は互いのスケジュール管理が必要、有効なものを精選して深めることも大切でたくさんやればよいものではない等の意見が挙がっている。地域貢献活動は、単に取り入れればよいというだけではなく、他の授業と同様に、教材研究・授業研究があってこそ、児童生徒の学習意欲の高まりや、自己有用感の高まりが期待できる。地域貢献活動には良さも課題もあり、児童生徒にとって良い授業となるよう工夫すること、支援を考えることは、他の授業と同様に必須のことである。

本多（2018）の調査において、地域に出かけて学習することについての生徒の感想をみると、教員が感じているようなコミュニケーション力のアップや、自己有用感の高まりに関連するような感想はほぼなく、意欲の高まりや、楽しい・嬉しいなどの内容に留まっていることに気付く。地域貢献活動を生徒にとってより意義のある学習にするためには、児童生徒のできたことや身に付いた力を、児童生徒にフィードバックすることが大切なのではないだろうか。「特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 総則編（幼稚園・小学部・中学部）」（文部科学省、2018）では、学習したことを振り返り、自分の学びや変容を自覚できる場面の設定の必要性と、児童生徒にフィードバックの場面設定をするだけでなく、対話によって自分の考えを広げたり深めたりすることの重要性が述べられている。教師と児童生徒の対話、児童生徒同士対話だけでなく、地域貢献活動では、地域の方との対話から児童生徒は自分自身の成長や課題のフィードバックを受けることができる。

2. 令和2年度の取組

令和2年度はCOVID-19対応のため、出島町内会との交流会や大学での活動は実施できていない。人との接触を極力避けることが必要な中で取り組んだ、地域貢献活動に発展可能な学習を以下に挙げる。

（1）外部講師の積極的活用：校外に出向く機会の設定が制限される中で、様々な団体が様々なテーマで実施している出前授業を取り入れた。経済産業省「平成

24年度総合調査研究キャリア教育の内容の充実と普及に関する調査報告書」では、産業界との連携として職場見学やインターンシップなど体験学習の機会が多いが出張講義や出前授業などはそれほど一般的でないことが報告されている。「体験活動だけでなく授業の中にキャリア教育の要素をいかに取り込んでいくかということが重要」とし、出張講義や出前授業の意義を述べている。

以前から継続して実施され、今年も実施（予定を含む）の外部講師による授業は、公益（社）広島ビルメンテナンス協会による清掃基礎（作業学習）、株式会社山陽タオルと株式会社タカノ橋ランドリーによるクリーニング基礎（作業学習）、HRS 中国四国地区による接客基礎（流通）、株式会社サンキウエルビによる介護基礎（家政）がある。それに加えて今年度は、広島平和記念資料館による平和学習（社会）、広島市江波山気象館による気象に関する授業（理科）、就労移行支援ウエルビによるビジネスマナー等（職業）を実施した。平和学習では、講師の方から「特別支援学校には初めて来たが、子どもたちに平和について伝えることができ良かった。話を聞いてくれてありがとう。」という感想があり、交流から貢献に発展させていくことができる可能性を感じた。

(2) 地域清掃：総合的な探究の時間（総合的な学習の時間）では、これまでも学校周辺のごみ拾いをする地域清掃に取り組んできた。職業コースだけではなく、高等部普通科3年生も「出島クリーン作戦」として実施している。これまでの職業コースにおける地域清掃は、教員主導で実施され、生徒自身が主体的に考えて活動すること少ない「させられる」学習となっているのではないかと感じていた。そこで、今年度は職業コース各学級から1名（3年生は2名）が総合的な探究の時間の代表となり、代表者を設定した。代表者会では各学年や各学級で考えたり計画したりしたことを持ち寄って職業コースでの取組を生徒自身が決定していく場としている。地域清掃の取組では、スローガンが「仲間と考察、連携する。」「出島の人と地域に貢献しよう。」に決まり、スローガンを基に地域清掃の改善を考えた。生徒からは「コースを変更してもっと多くの場所のごみを拾いたい。」「（これまでは学年で地域清掃を行っていたが）学年を混ぜたグループで清掃したい。（今年度は）他の学年との授業が少ないから、その方が仲良くなれる。」等の意見があり、コースやグループ等を生徒が検討し、第1回地域清掃を実施した。

第2回地域清掃に向けて、一部の生徒から「出島の人と地域清掃をしたい。出島の人たちと清掃したら仲良くなれるし、何か助けてほしいときに頼れるかなと思ったから。」という意見が挙がった。同じ時期、本校に一般財団法人広島県環境保全公社出島管理事務所（以下、出島管理事務所とする）より「本事務所で実施している地域の清掃を今年度は特別支援学校と一緒に実施できないか。」と連絡があった。出島管理事務所は本校の東隣にあり、これまでも本校の学校ホームページより行事予定を確認し、体育祭や文化祭の前に学校周辺を清掃して下さっていた、とのことだった。令和2年度11月現在、合同地域清掃に実施に向けて取り組んでいる。

(3) カタログ販売：毎年11月に行われる文化祭は、地域や保護者の方々に向けて販売活動や喫茶運営等を実施する機会となっている。今年度はCOVID-19対応のため文化祭が中止となり、職業コース3年生が例年実施する「でじマーケット」はカタログ販売をすることとなった。「でじマーケット」は商品を自分たちで検討し仕入れ、販売する学習である。今年度は仕入れた商品の他に手作り商品も販売する予定となっている。COVID-19により、例年と違う取組となったが、カタログ販売であれば時期を選ばないため、三原特別支援学校の注文販売の取組のように学校ホームページに掲載し、普通科の作業製品を職業コースが仕入れて地域に販売する、という取組に来年度以降発展できるかもしれない。

3. まとめ

広島市立広島特別支援学校の取組を振り返ると、今年度までに持続可能な地域貢献活動に繋がる学習が複数あることが分かった。特に地域清掃の取組は、これまでの取組から発展させることができた。その理由として、①地域清掃が総合的な探究の時間（総合的な学習の時間）の学習として年間指導計画に位置づけられ、確実に時数が確保されていたこと、②職業コース3学年合同の授業として各学年で教諭が1名ずつ担当したこと、③担当教諭同士のコミュニケーションがスムーズだったことが考えられる。

①については、前述の出島町内会との交流や近隣大学等での構内清掃やパン販売が単発の取組になっていた一つの理由として授業時数が確保されていないことがあった。すでに計画された学習の隙間に少ない時数で設定されることが多いため、学習に対する生徒の動機付けや、学習後のフィードバック、次の学習への動機付けといったPDCAサイクルが機能しにくかつ

た。地域清掃については総合的な探究の時間（総合的な学習の時間）として時数があり、さらに COVID-19 対応による年度途中での年間指導計画見直しのため、例年より余裕のある時間設定が可能となった。

また、②③について、職業コースでは教科担任制をとる授業が多いため、複数で授業検討をする機会が少なく感じていた。今年度、総合的な探究の時間（総合的な学習の時間）で代表者会を設置したこともあり、担当教諭が集まって授業内容を検討する回数や時間が増えた。このことにより、学習の PDCA サイクルについて多視点で検討したり、協力して授業準備をしたりすることができた。佐藤（2011）は、教員は授業をどう行うべきか、生徒に対する指導をどう行うべきかなど様々な悩みを抱えており、職員室という環境がそのような悩みを教員間で共有・相談し合う場所として機能していると述べた。今年度の職業コース全体で、生徒の実態や成長について共有・共感したり、支援や授業についてアイデアを出し合ったりするなど、前述のように職員室が機能している場面が増えたと感じる。地域清掃以外でも、今後教員間で連携しながら学習を発展させていくことができる風土が育まれていると考える。

VI. 総合考察

地域貢献活動を始めるには、現在学校で行われている教育活動を利用したり、既存の制度等を活用したりすると円滑に開始しやすいことが分かった。また、地域資源との連携は裾野を広げるようにつないでいくことができるため、目指す教育目標に必要な地域資源は何であるかを検討し、地域に求めていくことが必要である。一つの施設や団体等が、多くの地域資源を有しているため、学校と団体等が目的を共有しコミュニケーションを密にすることで、一つの団体等から多くの地域資源を得ることができる。地域資源を有効活用することができれば、教員の負担の軽減につなげることも可能である。

地域貢献活動を発展させたり持続可能にしたりするには、年間指導計画の中での時数確保や、カリキュラム・マネジメントの中で計画、改善されることが必要である。教員間、生徒間のコミュニケーションを増やすことで、地域貢献活動を学校全体に広げたり、PDCA サイクルを取り入れた学習を設定したりすることができる。

本稿は、第一著者が執筆した広島大学特別支援教育特別専攻科知的障害教育領域コース令和元年度修了論文を元に、新たな検討と実践を加え構成した。あらためて、訪問調査に御協力いただいた関係者の皆様への感謝を記す。

文献

- 北島珠水（2019）地域と出会い，つながりを創造する生徒の表現活動. 日本特殊教育学会第57回大会(2019 広島大会) 準備委員会企画シンポジウム1「障害のある人の芸術活動」発表資料.
- 本多由香（2018）特別支援学校における地域資源を活用した授業実践に関する検討～教師と生徒へのインタビュー調査から～. 2017年度 秋田大学教職大学院 教育実践研究報告集（現職教員院生編）2, 121-130.
https://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/graduate/pdf/rep2018_03_05.pdf（2020年11月20日閲覧）.
- 株式会社浜銀総合研究所（2012）平成24年度総合調査研究キャリア教育の内容の充実と普及に関する調査報告書. 経済産業省,
https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/h24survey_honbun.pdf（2020年11月10日閲覧）.
- 菊地一文（2017）アクティブ・ラーニングとキャリア教育. 発達障害研究, 39(3), 252-261.
- 文部科学省（2019）地域学校協働活動 地域と学校でつくる学びの未来. 文部科学省,
https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/190708chii_kigakkoukyoudoukatudoupanhuretto.pdf（2019年12月23日閲覧）.
- 佐藤昭宏（2011）中学校における職員室風土の研究. 北海道大学大学院教育学研究院紀要, 112, 73-89.
<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/46786/1/Satou.pdf>（2020年11月18日閲覧）.
- 若松亮太（2019）生徒が目的意識を持ち、「考える」作業学習を目指して～木工製品の注文販売及び「木工教室」の取組を通して～. キャリア発達支援研究 6小・中学校等における多様な個のニーズに応じたキャリア教育～深い学びとキャリア発達支援, キャリア発達支援研究会, ジアース教育出版社, 96-99.
 （2021. 2. 1受理）

The Current Status of Learning Activities within the Topic of Community Contribution in Special Needs Schools for Students with Intellectual Disabilities

Yuki MURAKAMI
Hiroshima Special Needs School

Takeshi CHIKURINJI
Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

The aim of this paper is to clarify i) the history and significance of learning activities within the topic of community contribution in special support schools for students with intellectual disabilities, and ii) the ways in which such activities are developed in cooperation with the local community. Two special support schools for students with intellectual disabilities were visited, and relevant education delivery in the researcher's school was investigated.

Utilization of educational activities already ongoing in the school, and of existing systems in the community, were found to facilitate smooth commencement of such community contribution learning activities. When starting these activities, it is also necessary to identify and explore the resources required to realize the school's educational objectives. Meanwhile, improved communication with local facilities and groups will broaden the pool of available resources and ease the burden on teaching staff. In addition, if such learning activities are to be developed and maintained, it is essential to share outcomes, review community resources, and engage in curriculum management, including with the allocation of sufficient lesson time within annual planning.

Key Words: Community Contribution learning activities, Cooperation with the local community, Curriculum management